

# 新たな時代における「予定調和なき対流」によるイノベーション創出 ～「地方に到来したチャンス」を最大限に活かした「稼げる国土」の形成～

国土審議会計画推進部会稼げる国土専門委員会 2019年とりまとめ 概要(1/2)

## ○ 本とりまとめのねらい

資料4 - 1

### 【位置付け】

第2次国土形成計画（平成27年8月閣議決定）で示された「我が国の経済成長を支える『稼げる国土』の形成」に向け、地域の独自の個性を活かし、産業の振興を図るために以下の事項の調査を進めており、それらの検討結果についてとりまとめたもの。

地方都市を中心とした地域発イノベーションの創出、大都市圏の整備を通じた地方都市等との重層的な連携、これらを促進するための知的対流拠点のあり方等について調査を行うとともに、これらを踏まえ、生産性を高め、各地域の重層的な対流による「稼げる国土」のあり方

### 【検討趣旨】

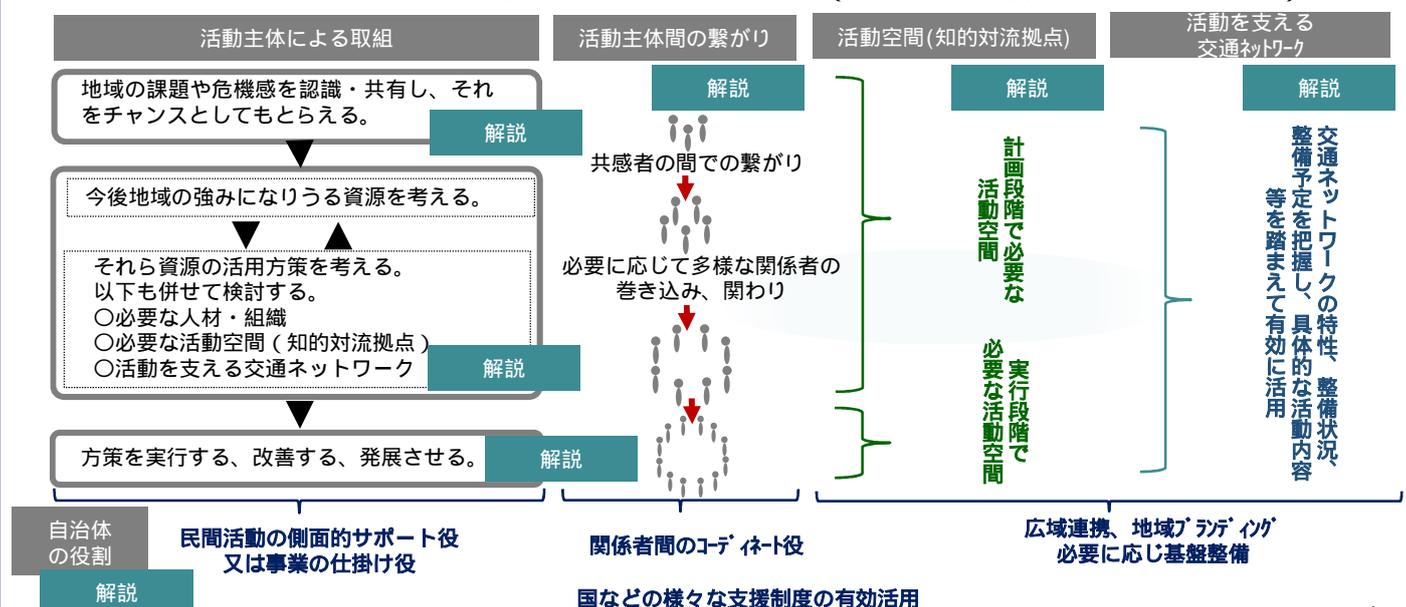
- ・日本は、高速かつ大容量の通信により、データドリブンなイノベーションを全国で行える環境にあり、知識集約型産業については都市と地方の格差は小さく、**地方に大きなチャンスが到来**している。
- ・資本集約型社会においての商品の評価軸であったコスト、機能性、品質、耐久性等とは別の「共感を呼ぶ価値」への評価が高まっており、こうした「共感を呼ぶ価値」はどの地域にもその潜在力があり、それをどのように引き出して稼げる地域にしていくかが課題である。
- ・そのため、様々な分野のヒトや情報が集積する場で「予定できない接触」が生み出され、結果として「**予定調和なき対流**」によるイノベーション創出に繋がる場である**知的対流拠点が重要**となる。
- ・経済社会のパラダイムシフトによって「**地方に到来したチャンス**」を最大限に活かすことによって「**稼げる国土**」を形成することができる。

## ○ これまでの成果

### (1) 地方都市を中心とした地域発イノベーションの創出

全国の幅広い地域における地域主体の先行事例を収集し、そこから見出された、**今後地域発イノベーションに取り組む地域にとって、有益であると考えられるポイントを手順として整理し、「ローカル版『知的対流拠点』づくりマニュアル」をとりまとめた。**

「ローカル版『知的対流拠点』づくりマニュアル」（平成29年策定、平成31年4月改訂）



# 新たな時代における「予定調和なき対流」によるイノベーション創出 ～「地方に到来したチャンス」を最大限に活かした「稼げる国土」の形成～

国土審議会計画推進部会稼げる国土専門委員会 2019年とりまとめ 概要(2/2)

## (2) 大都市圏の整備を通じた地方都市等との重層的な連携 これらを促進するための知的対流拠点のあり方等

ヒト・モノ・カネ・情報が集積しやすく、**知的対流拠点が形成されやすい大都市圏における「知的対流拠点の特徴」を整理すると共に、様々な地域で参考となる大都市圏と地方都市等との重層的な連携事例等を数多く収集した。**

地方都市等は、大都市圏や他の地方都市等のヒト・モノ・カネ・情報と効率的かつ効果的な融合を行うことで、イノベーション創出に必要な「知恵・資金・人材」の獲得を通じ、PDCAサイクルとなるストーリー構築が期待される。

### 「民間事業者」の取組の特徴

補助金等の公的支援が無くとも設置・運営

その運営のみで収益を出すのは困難な一方、自身の開発エリアの価値向上や、育てた企業が自身の本業強化に貢献することを期待

### 「公的機関」が主導又は主体の取組の特徴

地域経済活性化や起業促進といった横断的な目的

民間事業者の取組に比して、取り扱う対象分野が幅広い

## (3) 生産性を高め、各地域の重層的な対流による「稼げる国土」のあり方

(1)、(2)の議論を踏まえつつ、様々な分野のヒトや情報等の予定調和なき対流を促す**知的対流拠点のメカニズムを整理するとともに、公的機関の関与のあり方や評価のあり方をまとめ、知的対流拠点の普及・促進を図る上で重要なポイントを提示した。**

### < コワーキング型 拠点 >

拠点を形成し、多様性のある者が可変的に集うことで生じる知的対流による知恵やアイデアの高度化・高付加価値化を促すもの

#### < 必要な機能 >

・交流を促進するコミュニケーターの確保(人材) ・拠点(資金)

コミュニケーターの仲介や多種多様なイベントにより、利用者間の交流が生じやすい。 大都市圏など人材の多様性、高密度な状況で生じやすい。



多くの企業等で、新たなアイデア等の創出に外部人材等の知見への期待が高まっており、様々な人材が集積しやすい。

具体例  
コワーキングスペース

### < 地域資源発掘型 拠点 >

関係主体が連携し、特定地域における潜在的価値を有する技術や産品等の高度化・高付加価値化を促すもの

#### < 必要な機能 >

・地域課題解決に向けた志のある人材等(人材) ・拠点(資金)  
・潜在的価値を有する技術・産品(モノ等)

潜在的価値を有する技術や産品等の高度化・高付加価値化を目的とした関係主体間の連携 特定の目的(技術や産品等の高度化・高付加価値化)を有することで、関係者の集積がしやすい。



具体例  
・栗製品のブランディングによる高付加価値化(四万十町)

コワーキング型拠点同士やコワーキング型拠点と地域資源発掘型拠点など拠点同士がネットワークを形成し、対流を生み出すものもある。

## ○ 今後の展望

- ・地方都市等においては、これから新たに知的対流拠点を形成するところが多く、そうした**取組を緩やかに支援していくことが重要**であり、大学等の研究機関、民間事業者等と効果的に連携を図ることで、**知的対流拠点の活動を更に活性化させることが期待される。**
- ・知的対流拠点が生み出す価値への「期待値」、すなわち起業促進や地域活性化などそれぞれの地域が抱える行政課題解決に向けた「期待値」等を**共通の視点で「見える化」していくことは、当該拠点が市場システムの中で普及・促進するために重要**である。

# 稼げる国土専門委員会

## 任務・使命

地域の独自の個性を活かし、産業の振興を図るために、以下の事項を調査  
地方都市を中心とした地域発イノベーションの創出、  
大都市圏の整備を通じた地方都市等との重層的な連携、  
これらを促進するための知的対流拠点のあり方等について調査を行うとともに、  
これらを踏まえ、  
生産性を高め、各地域の重層的な対流による「稼げる国土」のあり方

## 委員名簿

畦地 履正 (株)四万十ドラマ 代表取締役社長  
石井 照之 日本商工会議所地域振興部課長  
恵良 理至 一般社団法人不動産協会事務局長代理  
坂田 一郎 東京大学大学院工学系研究科教授・同総合研究機構イノベーション政策研究センター長  
高田 昌彦 コマツ経済戦略研究所主幹  
中川 雅之 日本大学経済学部教授  
中村 郁博 (株)日本政策投資銀行地域企画部次長兼課長  
東出 康宏 (株)日立製作所社会イノベーション事業推進本部 事業戦略推進本部 担当本部長  
藤沢 久美 シンクタンク・ソフィアバンク代表

## 開催経緯

- |                                 |   |
|---------------------------------|---|
| 平成28年 8月 3日 第 1回                | ・地域発イノベーション取組事例(9事例)の紹介<br>・知的対流拠点のあり方について論点を整理                                 |
| 平成28年10月25日 第 2回                | ・地域発イノベーション取組事例(追加2事例)の紹介<br>・委員からのプレゼンテーション<br>・ローカル版『知的対流拠点』づくりマニュアル素案の検討     |
| 平成28年12月13日 第 3回<br>四万十町にて開催    | ・地域発イノベーション取組事例(追加2事例)の紹介<br>・委員等からのプレゼンテーション<br>・ローカル版『知的対流拠点』づくりマニュアル案の検討     |
| 平成29年 3月 3日 第 4回<br>平成29年 3月30日 | ・ローカル版『知的対流拠点』づくりマニュアルとりまとめ案について<br>・ <b>ローカル版『知的対流拠点』づくりマニュアルとりまとめ 公表</b>      |
| 平成29年 9月 5日 第 5回                | ・大都市における「知的対流拠点」(11事例)及び連携促進(7事例)の事例紹介<br>・外部有識者からのプレゼンテーション                    |
| 平成29年12月20日 第 6回<br>大阪にて開催      | ・大都市における「知的対流拠点」(追加3事例)の紹介<br>・外部有識者からのプレゼンテーション                                |
| 平成30年 2月15日 第 7回                | ・大都市における「知的対流拠点」(追加3事例)、連携促進(追加5事例)、及び大都市圏と地方都市等との連携(6事例)の紹介<br>・2018年とりまとめ案の提示 |
| 平成30年 4月12日 第 8回<br>平成30年 4月20日 | ・2018年とりまとめ案について<br>・ <b>2018年とりまとめ 公表</b>                                      |
| 平成30年 7月26日 第 9回                | ・今後の検討課題について<br>・外部有識者からのプレゼンテーション  |
| 平成30年10月10日 第10回                | ・各地域の重層的な対流を促進する事例(10事例)の紹介<br>・委員等からのプレゼンテーション                                 |
| 平成30年12月18日 第11回<br>鯖江市にて開催     | ・各地域の重層的な対流を促進する事例(12事例)の紹介<br>・外部有識者からのプレゼンテーション                               |
| 平成31年 2月14日 第12回                | ・とりまとめ骨子案の提示<br>・外部有識者からのプレゼンテーション  |
| 平成31年 3月20日 第13回                | ・2019年とりまとめ案について<br>・ローカル版『知的対流拠点』づくりマニュアル(改訂版)について<br>・外部有識者からのプレゼンテーション       |
| 平成31年 4月26日                     | ・ <b>2019年とりまとめ 公表</b><br>・ <b>ローカル版『知的対流拠点』づくりマニュアル(改訂版) 公表</b>                |